



# 目 次

---

最近の動き	1 頁
・ 都の動き	1 頁
・ 国の主な報告、答申などの情報	2 頁
特集	
竹島問題	4 頁
トピックス	10 頁
経済の動き	11 頁
・ 国内の動き	11 頁
・ 都内の動き	12 頁
お知らせ	15 頁

# 最近の動き

## 都の動き

6月	東京都廃棄物審議会が答申を発表（26日、環境局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2006/06/40g6q300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2006/06/40g6q300.htm</a>
(6月26日 ~30日)	インターネット上の医薬品や健康食品などに関する広告監視を初の全国規模で実施 (28日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/06/20g6s600.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/06/20g6s600.htm</a>
	島しょ観光産業活性化事業 新規に2町村を選定（29日、産業労働局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/06/20g6u100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/06/20g6u100.htm</a>
	第31回オリンピック競技大会開催概要計画書の提出について (30日、東京オリンピック招致本部) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/06/DATA/20g6u700.pdf">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/06/DATA/20g6u700.pdf</a>
7月	平成17年度一般会計決算（見込み）を公表（5日、財務局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2006/07/70g75100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2006/07/70g75100.htm</a>
(7月1日 ~21日)	東京外かく環状道路の都市計画変更案等の説明会を開催（5日、都市整備局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g75200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g75200.htm</a>
	若者しごとホットラインを開設（11日、産業労働局、(財)東京しごと財団） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g7b400.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g7b400.htm</a>
	「行財政改革実行プログラム」を策定（13日、総務局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2006/07/70g7d100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2006/07/70g7d100.htm</a>
	東京アニメアワードフィルムフェスティバルを開催(13日、産業労働局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2006/07/21g7e100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2006/07/21g7e100.htm</a>
	「首都東京にふさわしい将来の水道システムを考える会」の最終報告(14日、水道局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g7i100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g7i100.htm</a>
	平成17年度東京都観光客数等実態調査結果を公表（14日、産業労働局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2006/07/60g7i100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2006/07/60g7i100.htm</a>
	民設公園に対する固定資産税等を減免（14日、主税局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g7i200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2006/07/20g7i200.htm</a>
	「今後の財政運営の指針」及び平成19年度東京都予算の見積方針を発表（18日、財務局） <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2006/07/70g7i200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2006/07/70g7i200.htm</a>
	2016年東京オリンピック都民集会を実施（20日）



「一般廃棄物の排出および処理状況等(平成16年度実績)について」

(環境省 6月29日)

平成16年における全国のごみの総排出量は、5,059万トン(前年比2.0%減)、1人1日当たりのごみ排出量は1,086グラム(前年比1.8%減)で、平成12年以降継続的に減少している。

ごみ処理の状況としては、総資源化量(再生利用量)が940万トン(前年比2.6%増)、リサイクル率は17.6%(前年比0.8%増)で、ともに着実に増加している。

最終処分量は809万トン(前年比4.2%減)で減少している。ごみ焼却施設は、施設の集約化により施設数が減少し、1施設当たりの処理能力は増加している。などの結果となった。

(<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7261>)

「平成17年国勢調査抽出速報集計結果」

(総務省 6月30日)

平成17年10月現在の国勢調査の抽出集計において、日本の65歳以上人口(老年人口)は2,682万人(総人口に占める割合21.0%)に達し、諸外国と比べるとイタリア(20.0%)を超え、世界で最も高い水準になった。

一方、15歳未満(年少人口)は1,740万人(総人口に占める割合13.6%)と世界最低となり、少子高齢化が進んでいる実態が鮮明になった。

また、65歳以上の一人暮らし高齢者は405万人で、高齢男性の10人に1人、高齢女性の5人に1人が一人暮らしをしている。なお、女性の未婚率は25~29歳で59.9%、30~34歳で32.6%と上昇しており、未婚化、晩婚化が進んでいることなども明らかになった。

(<http://www.sat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/index.htm>)

## 「職業能力開発基本計画(案)の概要」

(厚生労働省 7月5日)

平成18年度から22年度までの5年間を対象に、就業者や失業者に限らず、ニート、出産・育児等による休業者及び職業生活からの引退過程にある高齢者等も含めた「働く者」全般に配慮して職業能力開発施策を推進するとした。

具体的には、質の高い民間教育訓練機関の育成や、公共職業能力開発の実施、障害者や母子家庭の母等に対し、福祉から自立に向けた職業能力開発機会の提供、産業分野ごとの職業訓練コースの設定や見直し、「現場力」を支える人材の育成・確保への取組、技能の継承・発展を円滑にするための情報・ノウハウの提供や資金面の支援施策の強化、児童・生徒の段階から、技能やものづくりの魅力に触れる機会を作る、等が挙げられている。

( <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/s0705-4c.html> )

## 「19年度予算の全体像」

(経済財政諮問会議 7月20日)

平成19年度予算は、「基本方針2006」に盛り込まれた今後5年間の歳出改革方針を踏まえ、最大限の歳出削減を行う、として概算要求基準を設定した。

社会保障給付については、一層の合理化・効率化を進めて自然増の抑制を図り、失業等給付の国庫負担の見直し、生活保護の見直しの着手を行う。人件費は、国、地方について5年間で5.7%以上の定員純減、公共投資は、国、地方とも前年度比3%の継続を行う。としている。

なお、地方財政については、国と歩調を合わせた抑制ペースで歳出削減を行い、地方財政計画における計画と乖離につき19年度予算で解消に努めるとしている。

( <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2006/0720/agenda.html> )



## 特集 竹島問題

このテーマに関する最近の新聞記事などを抜粋し、整理して特集としてご紹介します。

### 不法占拠された竹島

#### 1 不法占拠のはじまりは？

現在に至る韓国による竹島の不法占拠は、李承晩（イスンマン）大統領が1952年1月、日本が主権を回復したサンフランシスコ講和条約発効を前に、突然、日本海上に「李承晩ライン」を設定し、竹島を韓国領に含めたことで始まった。このラインを越えて操業した船は容赦なく韓国側に摘発された。日韓基本条約締結による国交正常化（65年）までに300隻を超える漁船が拿捕され、乗組員が射殺される事件も発生。以来、竹島周辺海域には日本漁船が近づけない状態が続いている。

結局、日韓の国交正常化は、竹島領有権問題を棚上げする形で実現した。朴正熙（パクチョンヒ）大統領は国交正常化交渉の当時、「（竹島を）爆破して消してしまいたい」と語ったとされる。問題解決の難しさを象徴したものだ。

竹島には、江戸時代から隠岐諸島の漁民がたびたび渡航した記録が残る一方、朝鮮側が竹島に来た記録は残っていない。

（5月8日付、東京読売新聞より）

#### 2 日本政府の主張は？

1905年に閣議決定と県告示で「近代国家として竹島を領有する意思を改めて確認した」というのが、日本政府の主張だ。国際法では、どの国にも属さない土地は、最初に領有する意思を公的に示した国の領土とする「先占」というルールがあり、これに基づいている。

さらに、サンフランシスコ講和条約では、日本が放棄する領土を「済州島、巨文島、鬱陵島」と記しており、竹島は含まれていない。联合国側が、竹島の領有権に関する日本の主張を認めたからだ。

（5月8日付、東京読売新聞より）

#### 李承晩ライン設定海域の概略



## 竹島周辺海域 最近の動きは？

### 3 広がる海洋権益の争い

竹島問題のような島をめぐる対立は、世界各地で起きている。近年、海に対する沿岸国の権利が、より沖合まで広がったことや、海底資源の獲得競争が激しくなる中で、対立は増える傾向にある。

1982年に採択され、94年に発効した国連海洋法条約は、沿岸国が沿岸から200カイリ（約370キロ）までのEEZを定めることを認めた。重複する部分の線引きは関係国間で協議して決めると定めている。

EEZでは、魚などの生物資源や海底天然資源の探査・開発・管理の権利を、沿岸国が持つとしている。島を領有できるかどうかによって、周辺の広大な海域にある資源が手にはいるかが左右される。

（5月8日付、東京読売新聞より）

### 4 4月から日韓の対立が激化

韓国は6月下旬にドイツで開かれる国際会議に、竹島周辺海域の海底地形の名称に関する独自案を提出する準備を進めていた。海底地形に韓国名がつけば、「竹島は韓国領」とする主張に根拠を与えることになる。対抗上、日本政府は海上保安庁の測量船による海洋調査を計画し、日韓間の緊張が高まった。ぎりぎりの交渉の結果、日韓の政府は4月22日、韓国が国際会議への独自案の提出を見送り、日本が海洋調査を中止することで事態を收拾した。その際に、EEZの境界線画定交渉を5月中にも再開することでも合意した。

（6月12日付、東京新聞より）



日本漁船のだ捕防止を行う巡視船  
（海上保安庁「海上保安レポート2005」より）

### 5 6月のEEZ交渉は平行線

日本と韓国の排他的経済水域（EEZ）境界画定交渉は13日、二日間の日程を終えた。日韓両国は双方が領有権を主張する竹島（韓国名・独島）を基点に、そこから自国のEEZを相手側に広げることを主張、議論は平行線で終わった。（中略）

韓国はこれまで、竹島を自国領とする一方、周辺のEEZを主張できない「岩」と解釈して、EEZの基点を竹島の北西にある鬱陵島（ウルルンド）としてきた。この主張だと、竹島の領有権には触れず、竹島を自国のEEZに取り込める。日本との全面対決を避け、韓国側の望む形を実現できる利点があった。

しかし今年4月に竹島周辺の海底地形調査をめぐる日韓の緊張が高まると、韓国内で「弱腰」と批判が高まった。盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領も過去の植民地支配と竹島問題を結びつけて、対日強硬姿勢が目立つ特別談話を発表。韓国は竹島を「島」



に解釈変更し、今回の交渉で基点を鬱陵島から竹島に変更した。

これに対し、日本は竹島を自国のEEZの基点とする従来の主張を繰り返した。  
(6月14日付、東京新聞より)

## 6 韓国が竹島周辺海域の調査を強行

海上保安庁は、5日午前から海流調査のため竹島周辺の日本の排他的経済水域(EEZ)と領海内に入っていた韓国の調査船が同日午後2時3分に領海から、同日午後9時8分に日本のEEZから退去したことを確認した。調査船は約14時間半にわたって日本の領海とEEZ内を航行し、調査を行った。韓国調査船の日本のEEZ内での活動は5日の1日限りと見られている。海保によると、韓国の調査船は同日午前6時41分、竹島の西北西から日本のEEZ内に入り、竹島方面に向かった。

調査船は竹島の北方を通過した後、航路を南に変更し、竹島の南西方向に向かって航行を続けた。海保の巡視船は、竹島南方で調査船が日本の領海を出るのを確認した後、南西方向に航行する調査船に並走した。

調査船には韓国海洋警察庁の警備艦が護衛のために同行したが、衝突などのトラブルはなかった。巡視船は調査船に対し、無線などで調査の中止と、領海とEEZ内からの退去を求め続けた。

一方、麻生外相は同日午後、韓国の潘基文(パンギムン)外交通商相に電話で、遺憾の意を伝え、抗議した。また、対立激化を避けるため、海洋調査に関する日韓間の協力のあり方について、両国で話し合っていきたいとの考えを伝えた。

(7月6日付、東京読売新聞より)

## 竹島の現状と領有の歴史は？

### 7 竹島の現状

竹島は、島根県隠岐の島町に属し、隠岐島の北西約157キロメートルに位置する。東西2島と周辺の岩礁からなり、東京の日比谷公園とほぼ同じ広さの総面積を持つ。飲料水の確保も困難で、定住には不向きな“絶海の孤島”だ。



竹島(海上保安庁「海上保安レポート2005」より)

この竹島に、韓国は現在、警備隊を常駐させ、韓国住民の定住や観光客立ち入り拡大などの「有人化」政策も進めている。1952年の「李承晩ライン」宣言で竹島を韓国側に含めて以来の実効支配をさらに強化することを狙っている。

当初は、鬱陵島出身の民間人で構成する「独島義勇守備隊」が警備に当たってきたが、54年には武力占拠を決定し、警備隊を常駐派遣するとともに、無人灯台を設置して、「領有」の既成事実化に乗り出した。現在、鬱陵警察署に所属する「独島警備隊」

(37人)が警備についている。

島内には、監視所、宿泊施設、通信設備、レーダー、ヘリポートなど警備用施設のほか、発電機、海水淡水化装置などを備える。97年11月には接岸施設を完成させ、500トン級警備艇が接岸できるようになった。

また、98年12月には有人灯台も完成させ、毎月3人が交代勤務をしている。

今月4日には、2010年までに約342億5000万ウォン(約41億5000万円)を投入して周辺海域の水産・鉱物資源調査などを進める竹島利用計画を発表した。

住民定住は、81年10月に漁民1人が初めて竹島に移り住んだのを手始めに、これまでに数人が入れ替わり居住。現在の住民は、91年11月に移住した漁業の夫妻1組だけだが、竹島に戸籍を移した人は約1940人に上る。

一般の立ち入り制限も2005年3月と8月に大幅に緩和し、東島に限って1日400人まで上陸を可能にした。観光客は昨年1年間で1万9760人に上っている。(5月8日付、東京読売新聞より)

## 8 領有の歴史

竹島の領有をめぐる歴史をさかのぼると、17世紀に行き着く。

江戸時代初期の1618年以降、伯耆(ほうき)国(現在の鳥取県)の大谷、村川両家は、幕府から鬱陵島への渡航免許を受けてアワビやアシカの漁を開始した。竹島(当時の呼称は「松島」)は、その際の寄港地として利用されていた。当時、朝鮮は鬱陵島への渡航を禁じていたため、両国の漁民が出くわすことはなく、日本側は鬱陵島、竹島とも日本領と認識していた。日本政府はその例として、1667年に出雲藩士の斎藤豊仙が編んだ「隠州視聴合記」を挙げている。(中略)

その後、幕府は鬱陵島については朝鮮の領土と認め、1696年に鳥取藩主に対して渡航を禁じた。その際、竹島への渡航は禁じず、明治時代まで漁業基地として活用されたことから、日本側は「竹島の領有権を放棄しなかった証拠」と見なしている。

日本側はまた、1779年に長久保赤水が作成した「改定日本輿地路程全図」に竹島が記されていることも証拠としている。

一方、韓国側はこれら日本側資料の解釈を全面的に否定し、1770年の「東国文献備考」の「輿地考」などを根拠に、「歴史的に独島(竹島)は鬱陵島とともに韓国領だ」と主張している。

(5月8日付、東京読売新聞より)

(韓国側の主張する歴史的事実なるものとして)竹島は于山島あるいは三峯島と呼称されたというが、于山島を鬱陵島以外の島に当てはめるのは困難である。(中略)于山島を鬱陵島と別個の二島としているのは、東国輿地勝覧だけであるが(中略)、その勝覧自体に、一つに于山と鬱陵とは、本来一個の島であると記している。

(田村清三郎「島根県竹島の新研究」、島根県総務部総務課発行から引用)



### 朝鮮領東限は「竹島の西北」(明治海軍誌に記述)

1894年(明治27年)に海軍水路部が編集した「朝鮮水路誌」が、朝鮮領の東限を竹島の西北約92キロの鬱陵島としている記述を、県の竹島問題研究会委員の船杉力修・島根大助教授(歴史地理学)が確認した。(中略)

所蔵する国立国会図書館が今春からインターネットでも公開し始めたことから、船杉助教授が内容を調査。第一編の総記で朝鮮領を「東経一二四度三〇分ヨリ同一三〇度三五分ニ至ル」としており、その東限は竹島(東経131度55分)ではなく、鬱陵島を指していることがわかった。

(7月13日付、大阪読売新聞より)

## 「竹島はわが国固有の領土」

### 9 全国知事会で緊急声明

#### 竹島問題に関する緊急声明

我々はこの度、島根県において全国知事会議を開催し、島根県知事から問題提起のあった竹島問題について真剣な議論を行った。

竹島は、歴史的事実にも照らしても、かつ国際法上も明らかに我が国固有の領土であり、韓国による竹島の占拠は、国際法上何ら根拠がないまま行われている不法占拠であるということは、我が国の従来からの一貫した考え方である。島根県の「竹島の日を定める条例」は、このような考え方の下に制定されたものである。

この竹島の領土問題については、日韓両国政府が冷静に過去の歴史的事実、経緯を検証し、共通の理解を深めていくことが大切であり、両国政府の外交努力によって平和的に解決されなければならない。

領土をめぐる紛争・摩擦は、漁業操業区域におけるトラブルの多発により操業断念に追い込まれるなど、地域に大きな影響をおよぼしており、また、エネルギー開発などに関しては広範な区域に及ぶため、発生する諸問題は地域を管轄する自治体の課題に留まらず、国家の存立そのものに関わる問題ともなっている。

この度、政府に対し、竹島の領土権の早期確立を目指し、国際司法裁判所における解決を含めた外交交渉の新たな展開、国における広報啓発活動の主体的な取り組みについて申し入れることを決定したが、政府においては、この趣旨を踏まえ、関係国さらには国際社会に対し毅然とした態度で臨むとともに、ねばり強い外交交渉により竹島問題を早期に解決されるよう要望する。

(平成18年7月12日、全国知事会)

12日から松江市で始まった全国知事会議の席上、澄田信義知事提案の「竹島問題に関する緊急声明」が全会一致で採択された。各知事からは、提案に賛意を示す発言が相次いだ。澄田知事は採択の後、「県の姿勢を認めてもらい、今後の大きな力になる」と話した。

(7月13日付、朝日新聞より)

## **10 海を守る」小泉首相の決意表明**

小泉首相は17日の「海の日」にあたり、初めて首相メッセージを発表した。「古来より海に守られて発展してきた日本は、これからは海を守る日本へ変革を遂げなければならない」などとし、海洋国家として積極的に海洋政策に取り組む姿勢を強調した。

首相は、日本が竹島周辺海域の海洋調査や東シナ海のガス田開発など、海洋権益をめぐる問題に直面していることから、昨年までの「祝辞」に代え、国民向けに「メッセージ」を出すことにした。

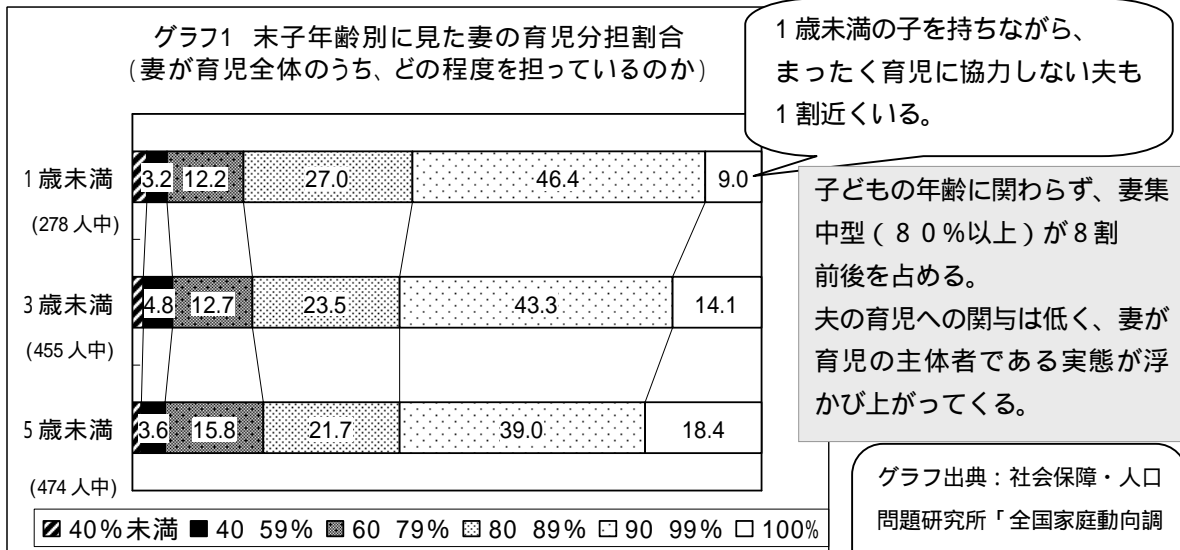
首相は、韓国や中国との排他的経済水域(EEZ)に関する紛争を念頭に「海洋権益を巡る緊張関係」を始め、海洋汚染や海賊、海上テロの脅威を例に挙げ、「海を取り巻く環境は一段と厳しさを増している」との認識を表明。「我が国は海洋国家として、国際協力に積極的に取り組み、平和な海を次世代へと引き継ぐ努力をする必要がある」とし、国民の理解を求めた。

(7月17日付、東京読売新聞より)

# トピックス

## 少子化が進む中、夫の育児参加の現状は？ 全国家庭動向調査の結果からー

1歳未満の子供がいる家庭で、育児のほとんどを妻任せにしている夫が8割を超えることなどが、9日、国立社会保障・人口問題研究所が発表した全国家庭動向調査でわかった。少子化が進む中、夫の育児参加が進んでいない実態が浮かび上がっている。調査は1993年から5年ごとに実施、今回は2003年、全国の既婚女性を対象に行い、有効回答7771人分を分析した。それによると、1歳未満の子供がいて、夫がまったく育児を手伝わない家庭は9%。育児の「8割以上」は妻が行う家庭は82.4%に上った。=グラフ1

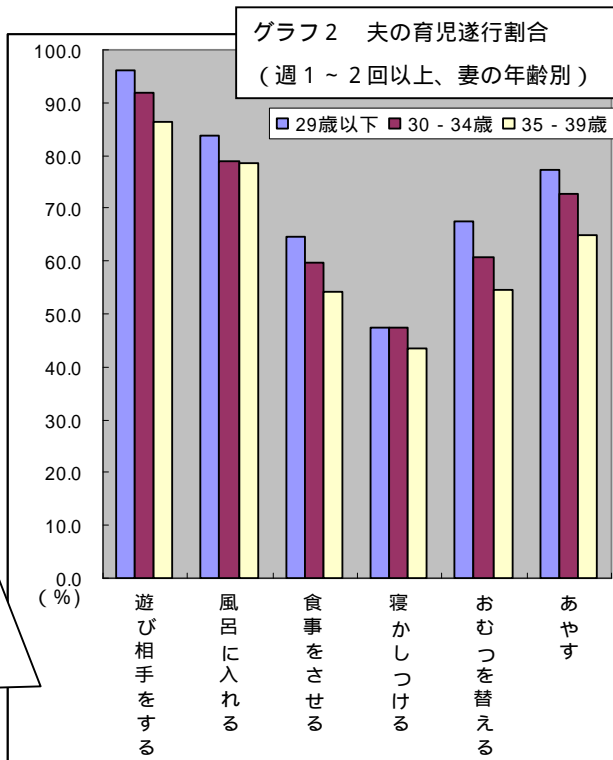


(中略)

「夫も家事、育児を平等にすべきだ」と考える妻は、74.0%(93年、前回調査時)から82.8%(今回)に増えたが、夫の家事や育児への参加について「期待している」とする妻は、50.8%(93年)から41.2%(今回)に低下した。(6月10日読売新聞より)

手のかかる育児項目では「ほとんどやらない」が過半数：6項目中最も遂行率の低いのは、「寝かしつける」で全体の4割強、妻の年齢が20歳代でも47.4%と半数以下である。この項目の遂行には夫の帰宅時間の影響もあろう。(社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」より)

20代、30代妻の夫では、3~4割が依然として9時以降に帰宅している。帰宅時間の改善が進んでいるとはいえ、逆に(前回調査時より)後退した。(同)



# 経済の動き

## 国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成18年7月19日」(主に5月の状況)による。～

### 当月は、前月との変化はなし。

「景気は、回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

**参考** 「月例経済報告 平成18年7月19日」における「政策態度」  
(「骨太の方針2006」閣議決定による)

政府は、7月7日、成長力・競争力強化、財政健全化及び安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現に取り組むため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・深化する。

日本銀行は、7月14日、ゼロ金利を解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%前後で推移するよう促すこととした。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2006/0613getsurei/henkou.pdf>

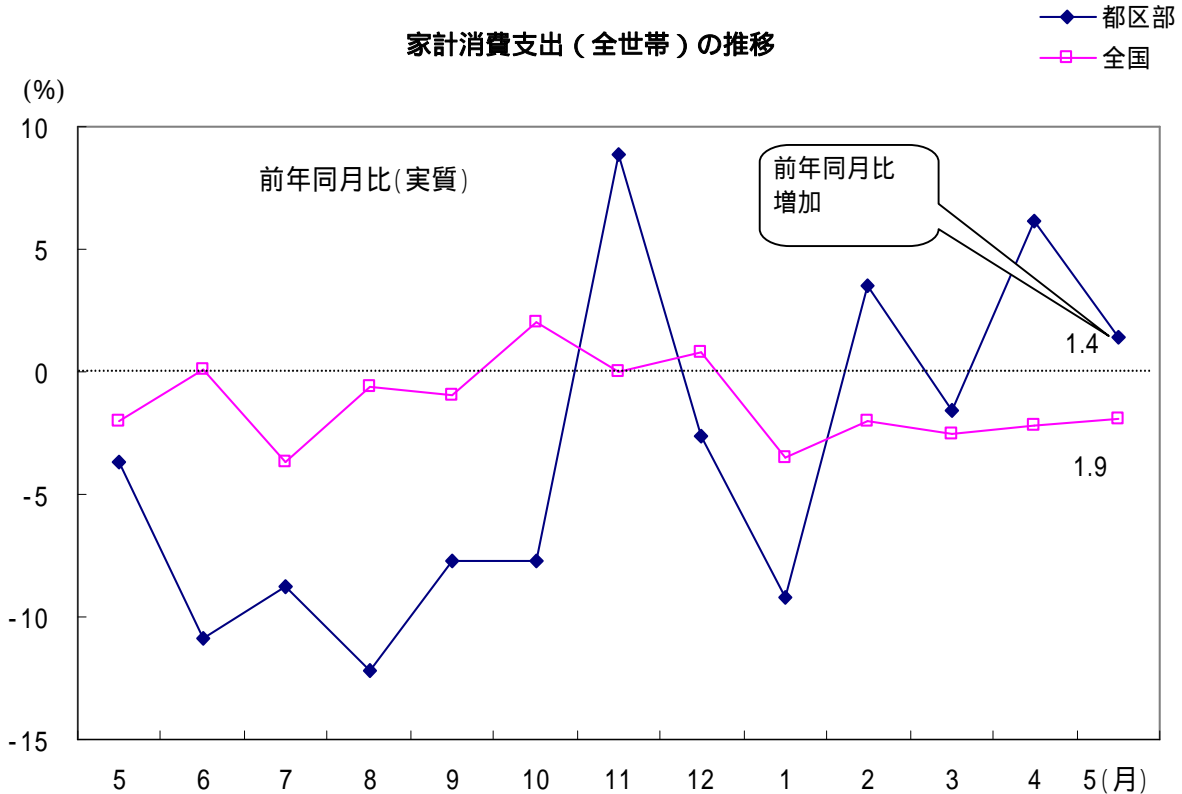
## 都内の動き

主要経済指標（5月を中心とする）について

～ 出典：東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成18年6月）」～

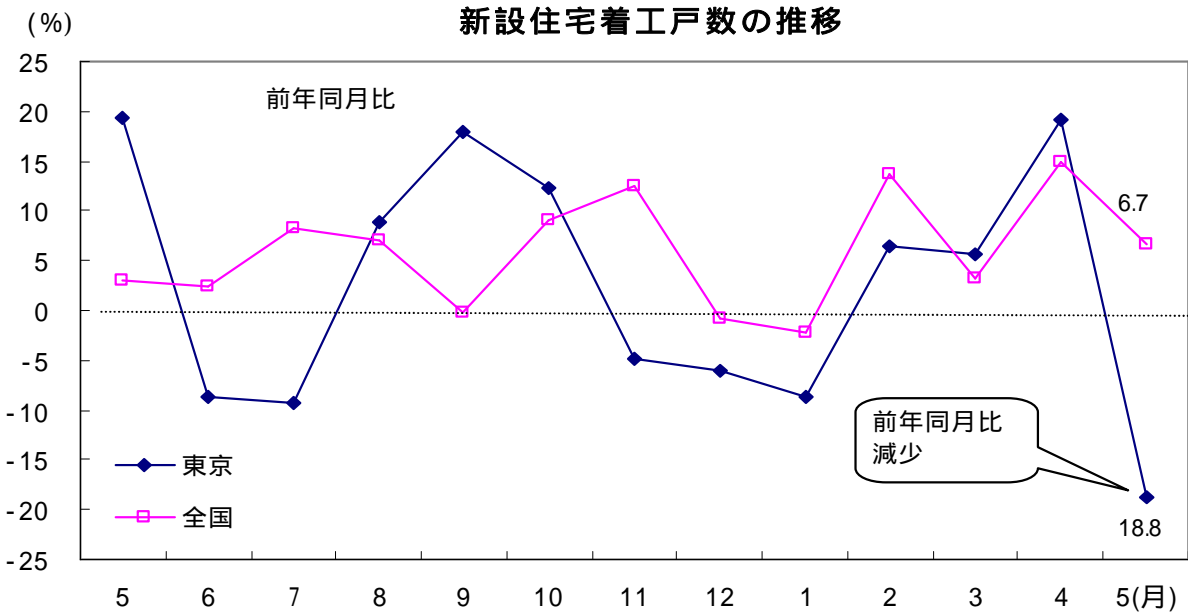
家計消費支出（東京都区部）	5月は、前年同月比で増加した。
新設住宅着工戸数（東京都）	5月は、前年同月比で減少した。
東京都工業指数（東京都）	生産は、2か月連続で増加した。
完全失業率（東京都）	1 - 5月は4.3%であった。
有効求人倍率（東京都）	5月は1.65と、4月（1.61）より増加した。

## 家計消費支出は2か月連続の増加（前年同月比）



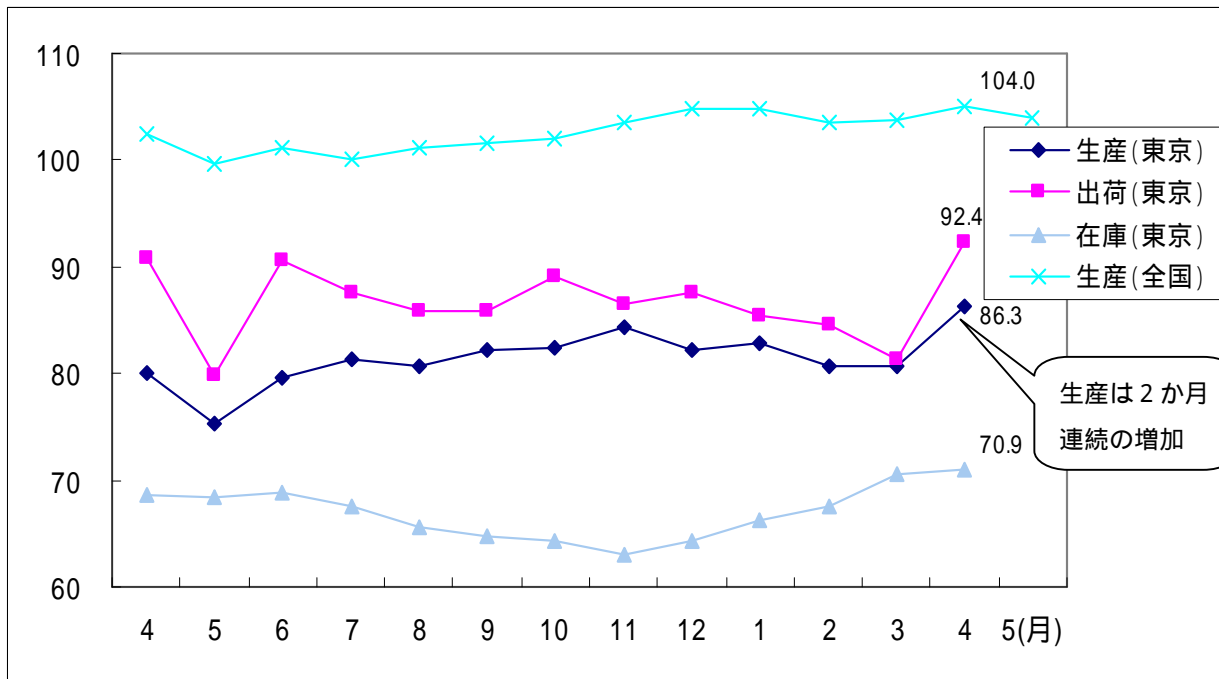
資料 総務省「家計調査」

## 新設住宅着工戸数は4か月ぶりの減少（前年同月比）



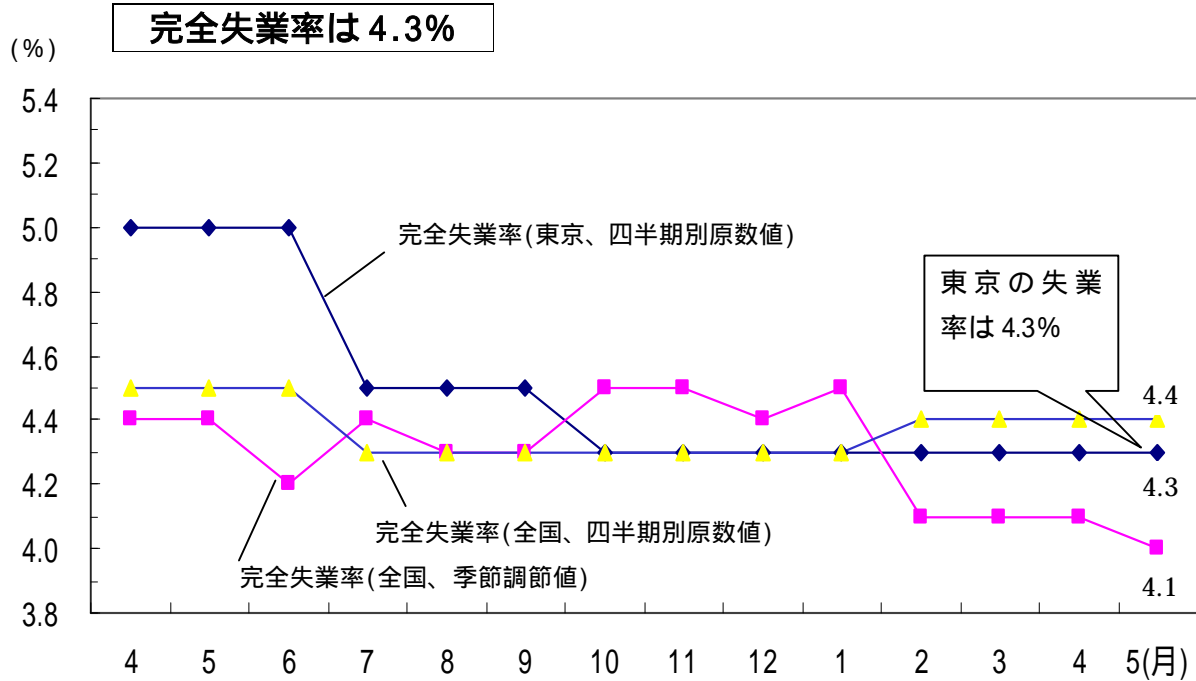
資料 国土交通省「建築着工統計調査報告」

## 生産は2か月連続の増加



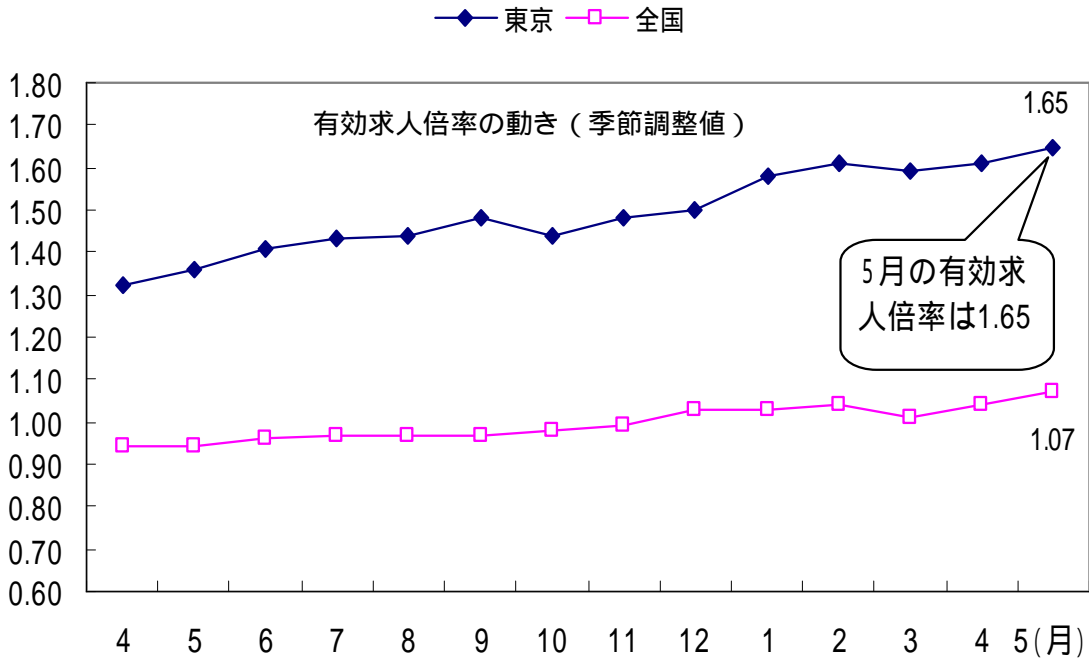
注 全国は鋳工業の指数である。

資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」



資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

**有効求人倍率は1.65**

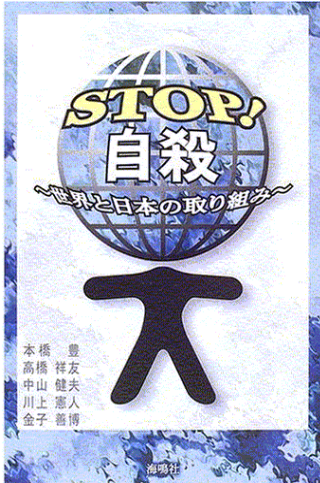


資料 厚生労働省、東京労働局「職業安定業務統計」



# お知らせ

図書館の新作図書の中から、ピックアップしてご紹介いたし



## 解説

本書は、世界各国の自殺対策について、自殺の現状、自殺対策の取り組みの経緯、自殺予防の対策の具体例を豊富に紹介している。

毎年、世界中で約百万件の自殺が生じていると推定されており、自殺予防は、世界的にも重要な課題である。

しかし、紹介された国家的な自殺予防対策を有する国々は、日本ほど高い自殺率を示していない。

著者は、わが国の自殺予防対策は遅れを取ったといわざるを得ないとし、これについて、西洋の国々では「自殺は社会の努力で避けることのできる死」と考えているのに対して、日本では、「自殺は個人的な問題であり、自己責任の問題である」というような古い考えに縛られてきた、と分析している。

著者は、すでに経験のある国の対策を見習うため、世界が自殺をどのように考えているかを調べてみることにしたとするが、日本国内の具体的な成功例も紹介し、個人のレベルでは人々の結びつきを強めること、社会のレベルでは共同体間の活動の橋渡しや連携を強化することが、自殺予防対策として重要な視点なのではないかと、考えを述べている。

議会図書館では、ここでご紹介したものを含め、議員の皆様の調査に役立てていただくよう図書、資料をそろえてまいりますのでどうぞご利用ください。

## 「STOP! 自殺」 世界と日本の取り組み

本橋豊、高橋祥友、中山健夫、川上憲人、金子善博  
(海鳴社、2006年)

### 《目次》

緒言

第1章 自殺予防に世界はどのように取り組んできたか

第2章 世界における自殺予防対策の概要と介入の成果

第3～5章 日本、フィンランド、アメリカの自殺予防対策

第6章 国連/WHO自殺予防ガイドラインがアメリカの自殺予防戦略に及ぼした影響

